

アムンディ・マーケットレポート

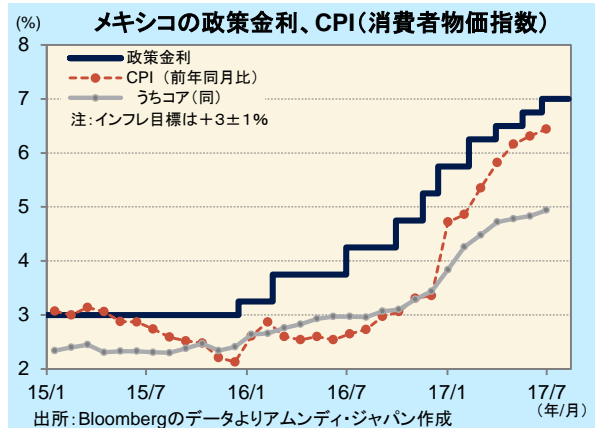
メキシコ、1年ぶりの据え置き～今後のペソ相場は？

- ① 政策金利は7.00%で据え置きとなり、15年12月から累計10回、4.00%の利上げは休止されました。
- ② CPIは8年7ヵ月ぶりの高水準ですが、物価高騰は一時的で来年末には+3%に収束する見込みです。
- ③ NAFTA再交渉が注目されますが、相対的な好景気や高金利で通貨ペソは堅調に推移するでしょう。

利上げ休止

メキシコ銀行(以下、中銀)は、10日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を7.00%で据え置くことを決定しました。15年12月から始まった計10回、累積4.00%に及ぶ利上げは終止符が打たれ、来年以降の利下げも視野に入り始めました。

果物・野菜の高騰(前年同月比+21.86%)を受け、7月CPIは同+6.44%と市場予想を上回り、08年12月以来、8年7ヵ月ぶりの高水準となりました。中銀は、トマトを除くと同+6.17%になるなど今回の物価上昇は一時的な影響によるものとし、物価上昇圧力の減退に変更はないとしています。これまでの利上げによるペソの回復もあいまって、18年末には目標中央値の+3%に収束するとの見通しを再度示しました。



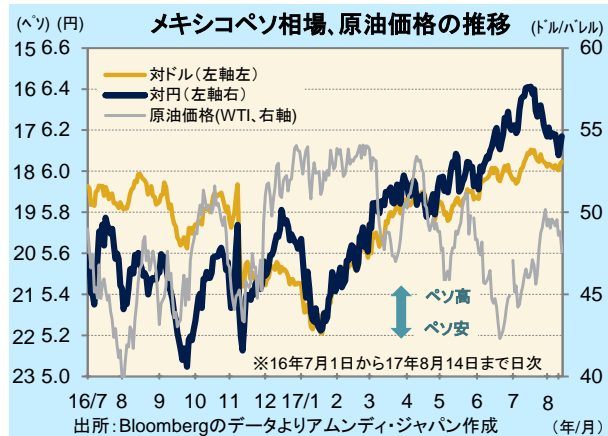
また、相次ぐ弱い経済指標から米国の年内追加利上げ観測が後退し、メキシコの追随利上げの可能性も薄れており、インフレ率押し上げのベース効果が剥落する来年以降には、利下げに転ずるとの見方も出始めてきました。

対米通商関係の改善を期待

昨年以降、ペソの重しとなっていた米国通商関係も、メキシコ製品に35%の関税をかけるというトランプ米大統領の主張が取り下げられるなど、対メキシコ姿勢は軟化傾向にあり、16日からワシントンで執り行われる、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉に注目が集まっています。

再交渉の結果次第や、来年のメキシコ大統領選をめぐる情勢で、これまで堅調だったペソは神経質な展開を余儀なくされる恐れもあります。

しかし、相対的な好景気や高金利を選好する投資資金流入に下支えされ、ペソは堅調に推移すると見込まれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。